

第3章 一国の経済活動を概観する

3.1 一国の経済活動のイメージ

ここでは、最初に一国全体の経済活動のイメージを掴んでもらいます。

まず、登場人物を大雑把に「家計」「企業」「政府」「外国」の4種類に分けます。「家計」とは一般家庭のことです。もちろん外国にも「家計」「企業」「政府」があるわけですが、ここではその区別は重要でないため「外国」とひとまとめにしてしまいます。

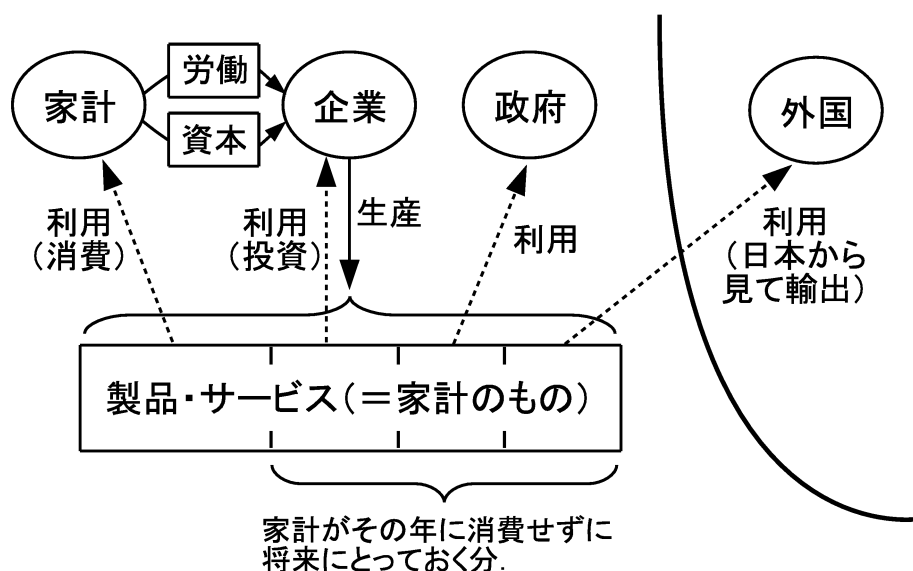


図 3.1: 一国の経済活動のイメージ

家計は、企業に労働を提供し、また資本（製品・サービスの生産に用いられる機械・建物など）を所有している場合はそれを貸与し、製品・サービスの生産に貢献します。こうして生産された製品・サービスは、全て家計のものとなります。なぜなら、生産に貢献したのは家計だけだからです。「企業がつくったのだから企業のもものでは？」と思う人もいるかもしれませんが、しかし、労働力は家計から提供されたものですし（「社長」という労働サービスでさえ、どこかの家計の構成員から提供されたものです）、機械や工場や店舗も本来は家計の所有物で、それを企業が賃借しているだけです。

「企業が購入したビルはどうなるのか？」という質問もあるでしょう。しかし、企業が購入したビルはその企業の株主のものであり、株主とは家計の構成員です。つまり、株主（家計）の所有物であるビルを、企業が「配当」という賃貸料を払って借りているわけです。

さて、家計はこうして生産された製品・サービスを食べたり飲んだりしますが、企業や政府、外国も製品・サービスを利用します。しかし、上で述べたように製品・サービス

は本来全て家計のものですから、家計以外の登場人物による利用は、家計がいくらかを翌年以降にとっておこう（＝今年は他の登場人物に貸し、来年以降返してもらおう）とすることで初めて可能となるのです¹。すなわち、家計が今年つくったものを今年のうちに全て食べてしまわずに、一部を来年以降（返済してもらって）食べる分にまわすようなイメージです。

3.2 国民所得統計—経済活動の大きさを測る

3.2.1 国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）

国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）とは、大雑把に言えば、1年間にある国でつくられた製品およびサービスの合計のことです。図 3.1 で言えば「製品・サービス」と書かれた四角形の大きさに相当します。もう少しきちんと定義すると、GDP とは

1. 一定期間（通常は1年あるいは四半期）に
2. ひとつの国の中で
3. その期間に新たに生み出された

「価値」の合計として計算されるものです。以下、3つのポイントについて詳しく見ていきましょう。

一定期間に生産された製品・サービス

前節で説明したように、生産された製品・サービスの総額は「期間」を特定しなければ定義できません。各国政府の慣例では、GDP は四半期および1年という期間を定めて計算されています。四半期とは3ヶ月間のことで、4-6月を第1四半期、7-9月を第2四半期、10-12月を第3四半期、1-3月を第4四半期と呼びます。

ひとつの国の中で生産された製品・サービス

日本のGDPは日本の国内で生産された製品・サービスのみを計上します。したがって、外国籍の人が日本国内で作りだした製品・サービスは、日本のGDPにカウントされます。一方で、外国で働く日本人が作りだした製品・サービスは日本のGDPにはカウントされません。

新たに生み出された価値のみを計上する

今、小麦をつくる農家、小麦粉をつくる製粉業者、パンをつくるパン業者のみからなる経済を考えて下さい。この経済では、農家がつくった小麦から製粉業者が小麦粉をつくり、この小麦粉を使ってパン業者がパンを作っています。製粉業者にとっての小麦、パン業者にとっての小麦粉を、「中間投入」と呼びます。

¹この図では、簡単化のために、政府が税金を徴収していないことと、外国からの輸入がないことを仮定しています。政府が税金を徴収する場合、税金に相当する分の生産物が「政府のもの」になり、政府がそれを超えて利用する分だけ家計に依存することになります。同様に外国からの輸入がある場合は、輸入に相当する分の自国の生産物が「外国のもの」となり、外国がそれを超えて自国のものを利用するならば、その分が家計への依存となります。

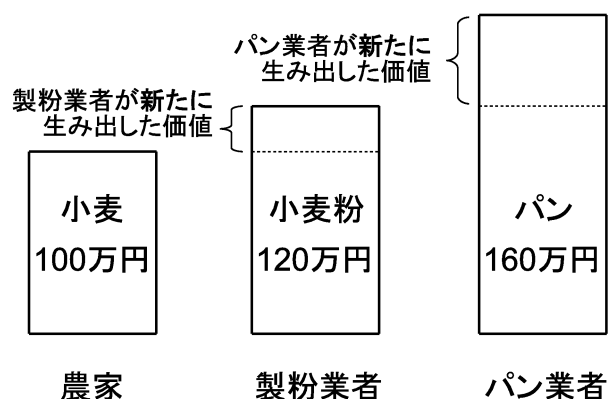


図 3.2: 付加価値の例

この場合、各生産者が新たに作りだした価値は以下のようになります。

農家 100 万円（何もないところから小麦をつくりだしたと仮定）

製粉業者 20 万円 = 120 万円（小麦粉の売上） - 100 万円（中間投入：小麦）

パン業者 40 万円 = 160 万円（パンの売上） - 120 万円（中間投入：小麦粉）

したがって、この経済におけるこの年の GDP は、各生産者の新たに生み出した価値（付加価値と言う）を合計して、 $100+20+40=160$ 万円ということになります。

ところで、この 160 万円という額はちょうど最終生産物（この例ではパン）の売上に等しくなっています。最終生産物の価格には、それまでのプロセスで生み出された全ての付加価値が入っているので、これは当然のことです。したがって、GDP は最終生産物の価値のみを合計することによっても計算することができます。

価値は市場価格で評価する

生みだされた価値の「大きさ」はどうやって判断するのでしょうか。GDP 統計では、原則として「市場でどのような価格がつけられているか」で評価します。したがって、たとえある農家が自分のつくったピーマンには 1 個 1000 円の価値があると主張したとしても、市場で 1 個 50 円で売られているならば、統計上はこの農家のピーマンは 50 円として GDP に加算されます。

一方で、この原則は、GDP 統計が「市場で取引されない製品・サービス」をカウントしていないことを示唆します。たとえば、大学教員が家庭で自分の子供に経済学を教えるとき、大学における講義と基本的に同じサービスが生産されています。しかし、後者は一国の生産としてカウントされるのに対し、前者は市場で取引されないために GDP には加算されません。主婦の家事労働も同様です。家政婦を雇って食事をつくってもらえば GDP に加算されますが、家族がつくってしまえば GDP にはカウントされません。したがって、このような市場を介さない製品・サービスの取引が多数を占めるような経済では、経済活動の規模の代理変数としての GDP の働きには限界があると言えるでしょう。当局に把握されない「地下経済」が発展しているような場合も、GDP の包括性は制限されてしまいます。

ただし、この原則には例外があります。すなわち、実際には市場で取引されていないが、「もし市場で取引されたらどのような価格がつくか」と考え、GDP に加算するサー

ビスもあります。ひとつの例は、農家が生産物の一部を市場に出さずに自分で食べてしまうケースです。自家消費の部分については市場で取引されていませんが、農家が生産物を全ていったん市場に卸して、一部を自分で買い戻したと考えて GDP に加算します。

別の例は、持家に住んでいる人の家賃計算です。持家に住んでいる人は、賃貸住宅に住んでいる人と全く同じサービスを「家」から受けています。すなわち、持家は賃貸住宅と全く同じサービスを生み出しているわけです。原則にのっとれば、前者は市場で取引されおらず家賃が発生しないため（自分で自分に家賃を払う人はいないでしょう）、GDP には加算されないこととなります。しかし、実際には家主が自分に家賃を払っている（帰属家賃と言う）と擬制し、GDP に加算することになっています。

3.2.2 総支出から総生産をつきとめる

「一国内でどれだけのものがつくられたか（生産）」は、「一国内でどれだけの支出が行われたか」を計算することによっても知ることが可能です。なぜなら、つくられたものは必ず誰かに購入されるので、一国内で行われた支出を合計すれば生産に等しくなるはずだからです。ただし、GDP は最終生産物の総額ですから、支出のほうも「最終生産物への支出」を合計しなければならないことに注意しましょう。すなわち、企業による原材料・部品など中間投入財への支出は除かなければなりません。

マクロ経済の登場人物が「家計」「企業」「政府」「外国」の4者にまとめられていることに留意すれば、生産と支出の関係を以下の式で表すことができます。

$$\text{GDP} = \text{家計の支出} + \text{企業の支出} + \text{政府の支出} + \text{外国の（純）支出}$$

ところで、GDP 統計上は「家計」「企業」「政府」「外国」の支出は、以下のようにそれぞれ異なる名称で呼ばれます。

消費（Consumption, C） 家計による支出

投資（Investment, I） 企業による支出

政府支出（Government Expenditure, G） 政府による支出

貿易収支（Trade Balance, TB） 外国による（純）支出

主体によって支出の目的が異なるため、同じ支出であっても行う主体によって異なる名称を与え、分けて考えるのです。たとえば、家計がポテトチップスを購入するのは純粋に楽しむためですが、企業は翌週以降に販売するための「在庫」として購入することもあります。また、政府はポテトチップス産業を後押しする目的で購入するかもしれません。目的が異なれば支出額の動き方も異なるので、支出する主体によって分けて観察するのです。以上の用語法に従って先の式を書きなおせば、

$$\text{GDP (Y)} = \text{消費 (C)} + \text{投資 (I)} + \text{政府支出 (G)} + \text{貿易収支 (TB)}$$

となります。なお、GDP は通常「Y」で表されます。